



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大

(氏名) 森 博嗣
 (氏名) 才木 隆稔
 配当支払開始予定日

TEL 06-6443-5001
 平成22年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	260,764	26.2	10,476	—	8,604	—	7,262	—
22年3月期第2四半期	206,660	△35.5	△5,618	—	△7,609	—	△5,084	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.66	—
22年3月期第2四半期	△10.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	601,321	201,061	32.0	362.19
22年3月期	618,801	214,550	32.2	374.19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 192,565百万円 22年3月期 198,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	527,000	16.4	23,000	—	18,500	—	13,500	—	25.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 532,463,527株 22年3月期 532,463,527株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 787,856株 22年3月期 773,007株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 531,683,397株 22年3月期2Q 478,567,960株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
4. 補足情報	P. 12
(1) 事業形態別損益	P. 12
(2) 地域別売上高	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における日本経済は、輸出の増加や企業収益の改善などにより着実に持ち直してきましたが、急激な円高による景気回復の停滞が懸念されております。海外経済につきましては、米州では政策効果もあり緩やかに回復し、欧州では国ごとにばらつきがあるものの総じて持ち直し、アジアでは中国など内需を中心に景気は緩やかに拡大しました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の2年目を迎え、目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、更なる産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、260,764百万円（前年同期比26.2%増）となりました。損益につきましては、販売増の効果もあり、営業利益は10,476百万円（前年同期は営業損失5,618百万円）、経常利益は8,604百万円（前年同期は経常損失7,609百万円）となりました。なお、特別利益として負ののれん発生益1,202百万円、投資有価証券売却益1,511百万円など、特別損失として投資有価証券評価損153百万円を計上した結果、四半期純利益は7,262百万円（前年同期は四半期純損失5,084百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、建設機械向けや工作機械向けなどが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は157,150百万円（前年同期比46.6%増）となりました。セグメント損益につきましては、販売増の効果もあり、2,744百万円のセグメント利益（前年同期は10,495百万円のセグメント損失）となりました。

②米州

自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、主力業種である建設機械向けが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は56,074百万円（前年同期比42.3%増）となりました。セグメント損益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増の効果などにより1,370百万円のセグメント利益（前年同期は1,145百万円のセグメント損失）となりました。

③欧州

自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、工作機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は69,104百万円（前年同期比6.4%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増の効果などにより2,530百万円（前年同期比83.9%増）となりました。

④アジア他

自動車市場向けは、中国、その他アジア地域ともに客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、合弁解消による流体動圧軸受の減少はありましたが、建設機械向け及び事務機向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は40,438百万円（前年同期比24.4%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増の効果などにより3,530百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①自動車市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより全般的に増加しました。この結果、売上高は171,397百万円となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、1,336百万円となりました。

②産業機械市場向け

アジア他地域での合弁解消による流体動圧軸受の減少はありましたが、日本、米州、中国で客先需要の回復などにより増加しました。この結果、売上高は47,808百万円となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、778百万円となりました。

③補修・市販市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより全般的に増加しました。この結果、売上高は41,557百万円となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、8,360百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,140百万円(0.4%)増加し、289,865百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,837百万円、受取手形及び売掛金の増加1,569百万円、有価証券の増加1,000百万円、商品及び製品の減少4,299百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ18,620百万円(5.6%)減少し、311,456百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少15,533百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17,480百万円(2.8%)減少し、601,321百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ28,417百万円(10.7%)減少し、237,455百万円となりました。これは主に短期借入金の減少16,597百万円、1年内償還予定の社債の減少20,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ24,426百万円(17.7%)増加し、162,804百万円となりました。これは主に長期借入金の増加25,982百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,991百万円(1.0%)減少し、400,260百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13,489百万円(6.3%)減少し、201,061百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少9,057百万円、少数株主持分の減少7,102百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は24,378百万円(前年同期比7,352百万円、43.2%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益11,464百万円、減価償却費17,815百万円の収入に対して、売上債権の増加額7,170百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は16,334百万円(前年同期比7,848百万円、92.5%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出11,573百万円、子会社株式の取得による支出5,908百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5,826百万円(前年同期は13,824百万円の収入)となりました。主な内訳は社債の償還20,000百万円、短期借入金の純減少額10,003百万円、配当金の支払額2,126百万円の支出に対して、長期借入金の純増加額26,409百万円の収入であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,664百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は36,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,882百万円(11.9%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、売上高、利益ともに前回予想を上回りましたが、急激な円高の進行など、先行きに不透明感があります。このような状況を踏まえ、為替レートを1US\$=83円、1EURO=114円と想定し、以下のとおり通期業績予想を修正いたしました。

なお、平成22年7月30日に発表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	523,000	23,000	18,500	13,500	25.39
今回修正予想(B)	527,000	23,000	18,500	13,500	25.39
増減額(B-A)	4,000	—	—	—	—
増減率(%)	0.8	—	—	—	—
前期実績	452,745	1,399	△647	△2,014	△4.00

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2. 特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,469	27,632
受取手形及び売掛金	102,236	100,667
有価証券	8,000	7,000
商品及び製品	64,624	68,923
仕掛品	36,216	36,668
原材料及び貯蔵品	22,125	21,072
繰延税金資産	4,788	6,225
短期貸付金	299	303
その他	21,432	20,590
貸倒引当金	△327	△358
流動資産合計	289,865	288,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,206	69,151
機械装置及び運搬具(純額)	134,913	149,017
その他(純額)	44,912	42,397
有形固定資産合計	245,033	260,566
無形固定資産	3,161	3,612
投資その他の資産		
投資有価証券	36,310	40,906
繰延税金資産	25,280	23,129
その他	1,792	1,980
貸倒引当金	△123	△118
投資その他の資産合計	63,260	65,897
固定資産合計	311,456	330,076
資産合計	601,321	618,801

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,352	90,206
短期借入金	100,542	117,139
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	2,212	2,636
役員賞与引当金	92	15
その他	38,256	35,874
流動負債合計	237,455	265,872
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	110,481	84,499
退職給付引当金	30,245	30,258
製品補償引当金	447	1,339
負ののれん	18	36
その他	11,612	12,244
固定負債合計	162,804	138,378
負債合計	400,260	404,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	105,383	100,247
自己株式	△742	△736
株主資本合計	226,405	221,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,102	3,628
繰延ヘッジ損益	—	△66
為替換算調整勘定	△34,942	△25,885
評価・換算差額等合計	△33,839	△22,323
少数株主持分	8,496	15,598
純資産合計	201,061	214,550
負債純資産合計	601,321	618,801

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	206,660	260,764
売上原価	180,825	216,789
売上総利益	25,834	43,974
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,433	6,396
販売手数料	457	569
貸倒引当金繰入額	269	40
給料及び手当	11,601	12,015
退職給付費用	893	801
役員賞与引当金繰入額	7	92
賃借料	1,103	1,048
旅費及び交通費	530	604
租税公課	559	657
減価償却費	1,279	1,126
研究開発費	3,789	3,673
その他	6,527	6,473
販売費及び一般管理費合計	31,453	33,498
営業利益又は営業損失(△)	△5,618	10,476
営業外収益		
受取利息	145	101
受取配当金	215	249
負ののれん償却額	565	18
持分法による投資利益	—	257
受取技術料	—	460
その他	1,236	1,105
営業外収益合計	2,164	2,193
営業外費用		
支払利息	2,215	1,673
為替差損	—	1,034
持分法による投資損失	215	—
その他	1,724	1,355
営業外費用合計	4,155	4,064
経常利益又は経常損失(△)	△7,609	8,604
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,511
負ののれん発生益	—	1,202
子会社株式売却益	722	—
その他	—	298
特別利益合計	722	3,012
特別損失		
投資有価証券評価損	—	153
特別損失合計	—	153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,887	11,464
法人税等	△2,737	3,438
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,025
少数株主利益	935	763
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,084	7,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,887	11,464
減価償却費	20,717	17,815
負ののれん償却額	△565	△18
負ののれん発生益	—	△1,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△308	635
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△161	△892
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△384	△199
受取利息及び受取配当金	△361	△350
支払利息	2,215	1,673
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△172	△17
持分法による投資損益(△は益)	215	△257
子会社株式売却損益(△は益)	△722	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,249	△7,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,081	△2,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,539	7,690
その他	2,775	2,445
小計	19,574	28,822
利息及び配当金の受取額	893	625
利息の支払額	△2,378	△1,627
法人税等の支払額	△1,063	△3,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,026	24,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480	△395
定期預金の払戻による収入	918	255
有形固定資産の取得による支出	△9,960	△11,573
無形固定資産の取得による支出	△237	△243
投資有価証券の取得による支出	△1,099	△158
投資有価証券の売却による収入	—	1,564
子会社株式の取得による支出	—	△5,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,421	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△17	3
その他	△30	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,486	△16,334

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,106	△10,003
長期借入れによる収入	6,933	30,733
長期借入金の返済による支出	△951	△4,324
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	23,884	—
配当金の支払額	△1,878	△2,126
リース債務の返済による支出	△53	△93
その他	△4	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,824	△5,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,714	1,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,078	3,882
現金及び現金同等物の期首残高	30,995	32,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,074	36,641

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,116	38,441	63,619	30,482	206,660	—	206,660
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,076	956	1,325	2,036	37,394	(37,394)	—
計	107,193	39,397	64,944	32,519	244,055	(37,394)	206,660
営業利益又は営業損失（△）	△10,495	△1,145	1,376	3,037	△7,227	1,608	△5,618

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	39,895	60,416	37,279	137,591
II 連結売上高				206,660
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	19.3	29.3	18.0	66.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関（取締役会）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,107	54,704	67,649	37,303	260,764	—	260,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,043	1,370	1,454	3,134	62,003	(62,003)	—
計	157,150	56,074	69,104	40,438	322,767	(62,003)	260,764
セグメント利益（営業利益）	2,744	1,370	2,530	3,530	10,175	300	10,476

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成22年4月22日に連結子会社であるS. N. R. ROULEMENTSの株式を29%追加取得し、同社に対する持分比率は80%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,202百万円であります。

(注) S. N. R. ROULEMENTSは、平成22年7月にNTN-SNR ROULEMENTSへ社名変更しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業形態別損益

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	171,397	47,808	41,557	260,764
営業利益	1,336	778	8,360	10,476

(注) 事業形態別損益は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）に定める事項に加えて、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの損益情報を任意に開示するものであります。

(2) 地域別売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
94,038	57,804	63,700	45,220	260,764

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。
3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等
4. 地域別売上高は、セグメント情報等に関する事項のうち「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成20年12月26日）において定めのない事項の一部を任意に開示するものであります。